

2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年1月17日

会社名 株式会社果実堂 上場取引所 【公開準備中】
 コード番号 【公開準備中】 URL http://www.kajitsudo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 小板橋 達也 (TEL) 096(289)8883
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2018年3月期第3四半期	957,603	15.5	△22,921	—	△23,446	—	△9,295	—
2017年3月期第3四半期	829,138	△4.6	△38,814	—	△4,072	—	△4,816	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	△480.80	—
2017年3月期第3四半期	△249.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	千円	千円	%
2018年3月期第3四半期	1,681,037	168,766	10.0
2017年3月期	1,554,209	200,829	12.9

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 166,085千円 2017年3月期 195,465千円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通期	1,540,227	31.7	53,029	—	48,925	38.6	40,454	547.4	2,092.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
新規 1社 (大豆エナジー(株)) 除外 1社 (ベジタブル製菓(株))

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	19,333株	2017年3月期	19,333株
2018年3月期3Q	0株	2017年3月期	0株
2018年3月期3Q	19,333株	2017年3月期3Q	19,333株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。また、当社は有価証券報告書の提出会社ではないため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施されません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～12月31日）は、4～6月の葉野菜市況の軟調と7月及び9月に熊本の生産拠点への2度の台風襲来に見舞われたなか、12月の需要期に向けて生産・営業の拡大に注力してきましたが、三重に10月に二週連続の台風接近と11月からの10年ぶりとなる記録的な寒波による生育遅れに直面し、需要期における自然環境の急変への対応に課題を残す結果となりました。

このため、12月の寒波の影響で生育遅れが目立ち、当第3四半期（10～12月）におけるベビーリーフ生産量は137トンと、期初の生産計画157トンを下回る結果となりました。

一方、熊本県益城町地区の低コスト耐候性高収量ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」53棟（2.7ha）と三重県松阪市（うれしの農園㈱）の同ハウス40棟（2ha）はいずれの台風でも無傷（耐風圧設計）だったこと、寒波の中でも生育促進効果が確認（高気密設計）されたことから、他の一般的なハウスの圃場において収量が低下するなかで減災効果を発揮しました。これを受けて当社では、耐風圧に優れた新型ハウス「高瀬式14回転ハウス」を重点投資案件と位置付け、3年以内に同ハウスを現在の93棟から150棟へ増設・建替えを進めていくこととしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前期比15.5%増の9億57百万円、営業損失は22百万円（前期は38百万円の損失）、経常損失は23百万円（前期は4百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前期は4百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

[ベビーリーフ事業]

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、4～6月の葉野菜市況の軟調と4度の台風の襲来（熊本と三重に各2回）、11月以降の記録的な寒波に相次いで見舞われましたが、うれしの農園㈱（三重県）の拠点化、新型ハウス「高瀬式14回転ハウス」の展開及び農場及び工場を中心とする原価低減活動への取組みにより、熊本地震からの復興に注力致しました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は前年同期比7.3%増の7億41百万円、セグメント利益は前年同期比9.0%増の73百万円（セグメント利益率10.0%）となりました。

なお、当社のベビーリーフ事業における収益構造の特徴として下期に業績が偏重する傾向がありますが、これは農場で栽培中のベビーリーフを期末時点における生育段階及び単位面積当たりの収量（単収）に応じて仕掛品として在庫評価するため、期首期末の在庫金額の増減が損益に影響^(*)することが主な要因であります。当第3四半期累計期間におきましては、仕掛品減少による資金支出を伴わない会計上の収益として0.3百万円を認識しております。

(*) 仕掛品増減の損益に対する影響について

例年夏場は栽培日数が短くなる一方で単収が低く、冬場は栽培日数が長くなる一方で単収が高くなることから、当社の仕掛品残高は期初から夏場にかけて大きく在庫金額が目減り（製造原価が資金支出を伴わずに増加することで利益率が低下）し、厳夏期に底打ち・反転すると、秋から冬にかけて在庫金額が上昇（製造原価が資金収入を伴わずに減少することで利益率が上昇）するという周期的変動が見られます。在庫金額は一年を通して概ねプラスマイナス15百万円～20百万円の幅で周期的に変動しております。

[農業コンサルティング事業]

農業コンサルティング事業では、「高瀬式 14 回転ハウス」を基軸として、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウを提供することで新たな収益基盤の確立を目指しております。当第3四半期連結累計期間末時点で農業コンサルティング契約4件（興農股份有限公司（台湾）、カゴメ(株)等）と研究・試験栽培受託契約3件（三井物産(株)、富士フイルム(株)、トヨタ自動車(株)等）が進行しております。また、経済産業省から「農商工等連携事業（IoT の活用による自動環境制御・耐風雪圧設計の農業用高機能ハウスの開発・販売事業）」の計画認定を受けて、東京大学発ベンチャー企業で土壌水分量センサーを開発している(株)SenSprout とともに、土壌水分量の遠隔監視と灌水の自動制御に向けた研究開発を開始しております。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は 36 百万円、セグメント利益 11 百万円となりました。

[発芽大豆事業]

発芽大豆事業では、天候に左右されないサラダ用発芽大豆の拡販に注力し新規顧客の獲得と最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパン向け商品改定及び販促活動強化により、12 月度には過去最高の売上高を記録した7月度（18 百万円）を上回る 20 百万円を計上しました。

この結果、発芽大豆事業の売上高は前年同期比 14.3%増の 1 億 44 百万円、セグメント利益は前期比 178.1%増の 5 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億26百万円(8.1%)増加し、16億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加21百万円、売掛金の増加27百万円、有形固定資産の増加38百万円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1億58百万円(11.7%)増加し、15億12百万円となりました。これは主に、社債の増加1億円、1年内返済予定の長期借入金の増加27百万円、未払消費税等の増加18百万円、長期借入金の増加18百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少30百万円、賞与引当金の減少6百万円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、1億68百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上△2百万円、持分法に伴う剰余金変動額△13百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は10.0%、1株当たり純資産は8,729円46銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は8億35百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは18百万円の純収入となりました。この主要因は、減価償却費が52百万円となったこと、未払消費税等が9百万円増加したこと、たな卸資産が6百万円減少したこと、(以上、キャッシュの純収入)、売上債権が37百万円増加したこと、法人税等の支払いにより2百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の純支出となりました。この主要因は、有形固定資産の取得により76百万円を支出したこと、ベジタブル製菓㈱の連結除外により同社が保有していた現金及び現金同等物が44百万円減少したこと、関係会社に対する貸付金30百万円を回収したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の純収入となりました。この主要因は、1億20百万円借入れたこと、社債が94百万円増加したこと、長期借入金を96百万円返済したこと、社債を30百万円償還したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年5月17日に発表いたしました予想から変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2017年4月1日付で、連結子会社であったベジタブル製菓(株)の株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計期間 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,182	835,629
売掛金	149,071	176,223
商品及び製品	5,407	7,016
仕掛品	31,986	31,936
原材料及び貯蔵品	15,605	22,205
前払費用	7,181	8,985
未収消費税等	12,304	—
その他	4,385	26,432
貸倒引当金	△800	△960
流動資産合計	1,039,325	1,107,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,448	348,910
機械装置及び運搬具（純額）	97,590	124,539
その他（純額）	56,727	54,866
有形固定資産合計	489,766	528,315
無形固定資産	4,853	6,652
投資その他の資産	13,077	29,826
固定資産合計	507,698	564,794
繰延資産	7,185	8,774
資産合計	1,554,209	1,681,037

（単位：千円）

	前連結会計期間 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,325	79,874
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	104,385	131,863
リース債務	4,103	5,258
未払金	37,694	49,711
未払法人税等	1,709	1,216
未払消費税等	223	18,850
賞与引当金	17,022	10,191
その他	14,269	25,276
流動負債合計	284,733	322,242
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	739,652	758,337
リース債務	12,952	15,616
繰延税金負債	293	289
資産除去債務	15,701	15,784
その他	45	0
固定負債合計	1,068,647	1,190,028
負債合計	1,353,380	1,512,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,397	97,397
資本剰余金	44,706	44,745
利益剰余金	53,361	23,943
株主資本合計	195,465	166,085
非支配株主持分	5,363	2,681
純資産合計	200,829	168,766
負債純資産合計	1,554,209	1,681,037

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	829,138	957,603
売上原価	587,675	704,136
売上総利益	241,463	253,466
販売費及び一般管理費	280,277	276,388
営業損失(△)	△38,814	△22,921
営業外収益		
受取配当金	2	2
補助金収入	46,472	8,060
その他	3,758	4,113
営業外収益合計	50,232	12,177
営業外費用		
支払利息	9,144	8,436
社債発行費償却	1,023	1,120
開業費	3,553	—
その他	1,768	3,146
営業外費用合計	15,490	12,702
経常損失(△)	△4,072	△23,446
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,536
固定資産売却益	—	192
その他	—	65
特別利益合計	—	24,793
特別損失		
平成28年(2016年)熊本地震災害損失	5,037	—
平成29年(2017年)台風災害損失	—	11,906
固定資産除却損	—	48
特別損失合計	5,037	11,955
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,109	△10,608
法人税等	1,249	1,369
四半期純損失(△)	△10,359	△11,977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△5,543	△2,682
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,816	△9,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は損失（△）	△9,109	△10,608
減価償却費	43,954	52,613
社債発行費償却額	1,023	1,120
のれん償却額	169	190
貸倒引当金の増減額（△は減少）	220	190
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,613	△6,963
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	9,144	8,436
関係会社株式売却益	—	△24,308
平成28年（2016年）熊本地震災害損失	5,037	—
平成29年（2017年）台風災害損失	—	11,906
有形固定資産売却益	—	△388
有形固定資産除却損	—	48
売上債権の増減額（△は増加）	△20,848	△37,254
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,967	6,962
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,780	6,273
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,647	9,625
その他	△21,979	11,620
小計	△20,407	29,457
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△9,459	△8,608
法人税等の支払額	△1,041	△2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,897	18,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	388
有形固定資産の取得による支出	△225,567	△76,088
投資有価証券の取得による支出	△300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	289	—
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	—	△44,182
貸付による支出	—	△597
貸付金の回収による収入	—	30,070
敷金預託による支出	△1,248	—
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,827	△84,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	570,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△56,122	△96,636
社債の発行による収入	—	94,972
社債の償還による支出	△5,270	△30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	△13,320	—
その他	△3,309	△4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,978	83,537
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	234,254	17,935
現金及び現金同等物の期首残高	608,662	784,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	842,917	805,501

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆事業	発芽研究事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	690,548	126,653	750	11,187	829,138	—	829,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	690,548	126,653	750	11,187	829,138	—	829,138
セグメント利益又は損失（△）	67,817	1,837	△29,224	△2,724	37,706	△76,520	△38,814

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額76,520千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	農業コンサル ティング事業	発芽大豆事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	741,366	36,443	144,829	34,963	957,603	—	957,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	741,366	36,443	144,829	34,963	957,603	—	957,603
セグメント利益又は損失（△）	73,947	11,360	5,112	△26,583	63,836	△86,757	△22,921

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額86,757千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。